

四半期報告書

(第97期第 1 四半期)

自 平成27年 1 月 1 日
至 平成27年 3 月 31 日

日本電気硝子株式会社

E01190

目 次

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------------	---

第4 経理の状況

7

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他	13
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月15日
【四半期会計期間】	第97期第1四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	日本電気硝子株式会社
【英訳名】	Nippon Electric Glass Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 松本 元春
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号
【電話番号】	大津077(537)1700
【事務連絡者氏名】	経理部長 森井 守
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番4号品川グランドセントラルタワー 東京支社
【電話番号】	東京03(5460)2510
【事務連絡者氏名】	東京支社長 千坂 貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期連結 累計期間	第97期 第1四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (百万円)	65,440	61,094	192,692
経常利益 (百万円)	1,415	2,298	6,883
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	3,013	△508	5,938
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,521	1,277	17,120
純資産額 (百万円)	512,711	519,299	522,577
総資産額 (百万円)	701,293	722,356	731,184
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額(△) (円)	6.06	△1.02	11.94
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.0	71.0	70.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第96期は、決算期変更により平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9か月間となっています。な
お、連結対象期間については、当社及び国内連結子会社は平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9
か月間、海外連結子会社は平成26年1月1日から平成26年12月31日までの12か月間となっており、海外連結
子会社の平成26年1月1日から平成26年3月31日までの損益については、連結貸借対照表における株主資本
の利益剰余金に直接加減しています。

5. 第96期の決算期変更により、第96期第1四半期連結累計期間は平成26年4月1日から平成26年6月30日ま
で、第97期第1四半期連結累計期間は平成27年1月1日から平成27年3月31日までとなっています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社並びに関連会社)が営む事業の内容につい
て、重要な変更はありません。

なお、当社グループ(当社及び連結子会社)のセグメントは、ガラス事業単一です。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年3月31日）においては、世界経済は、欧州では一部地域をめぐる地政学的リスクや政府債務問題などへの懸念はあったものの、景気は持ち直しの動きが続きました。米国では堅調な雇用情勢や個人消費などを背景に回復基調で推移しました。一方、中国では成長のペースが一段と鈍化しました。国内経済は、個人消費が底堅く推移する中、企業収益や雇用情勢の改善が見られるなど、緩やかな回復が続きました。

このような中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上面では主力の液晶ディスプレイ（LCD）用基板ガラスの価格下落があった一方で、ガラスファイバや光関連ガラスなどの販売が堅調に推移しました。

電子・情報用ガラスにおいては、LCD用基板ガラスは安定した出荷が続く一方で製品価格が下落し、また、モバイル端末用カバーガラス（化学強化専用ガラス）は季節変動の影響を受け、それぞれ販売が低下しました。電子デバイス用ガラスは、イメージセンサ用カバーガラスの販売がデジタル一眼カメラ向けを中心に底堅く推移しました。光関連ガラスは、通信インフラ需要の拡大を背景に好調な販売が続きました。太陽電池用基板ガラスは、概ね堅調でした。

その他用ガラスにおいては、ガラスファイバは、自動車部品向け高機能樹脂用やセメント強化用の需要を背景に販売が増加しました。建築・耐熱・その他の事業では、建築用が国内向けを中心に低調であったものの、耐熱ガラスや医薬用管ガラスは概ね堅調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は610億94百万円となりました。

損益面においては、LCD用基板ガラスやガラスファイバなどの生産性改善や費用削減の進捗により営業利益は45億94百万円となりました。また、マレーシア子会社の外貨建て借入れに関する為替差損の発生などにより経常利益は22億98百万円となりました。なお、平成27年度税制改正（法人税率等の引き下げ等）に伴う繰延税金資産の取り崩しなどにより、5億8百万円の四半期純損失となりました。

なお、当社グループのセグメントは、ガラス事業単一です。

(注) 1. 当社は前連結会計年度から決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更しています。当第1四半期連結累計期間の連結対象期間（当社、国内及び海外連結子会社：平成27年1月1日～同年3月31日）は前第1四半期連結累計期間（当社及び国内連結子会社：平成26年4月1日～同年6月30日、海外連結子会社：平成26年1月1日～同年6月30日）と異なるため、前年同四半期連結累計期間との比較増減を記載しておりません。なお、海外連結子会社の平成26年1月1日から同年3月31日までの損益については、連結貸借対照表における株主資本の利益剰余金に直接加減しています。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

〔総資産〕

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して88億28百万円減少し、7,223億56百万円となりました。流動資産では、主に海外子会社での投資に係る資産の取得により現金及び預金が増加しました。固定資産では、前述の資産取得があったものの減価償却などにより有形固定資産が増加しました。また、平成27年度税制改正（法人税率等の引き下げ等）に伴い繰延税金資産を取り崩した一方で、株式市況の回復により投資有価証券が増加したことから、投資その他の資産のその他が増加しました。

〔負債〕

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して55億51百万円減少し、2,030億56百万円となりました。流動負債では、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、同日が支払期日であった仕入債務が前連結会計年度末残高に含まれていましたが、当第1四半期連結会計期間末はその影響がなかったことなどにより支払手形及び買掛金が増加しました。一方で、1年以内に返済予定の長期借入金を固定負債から振り替えたため短期借入金が増加しました。固定負債では、前述のとおり長期借入金が増加しました。

〔純資産〕

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して32億77百万円減少し、5,192億99百万円となりました。配当により利益剰余金及び少数株主持分が減少したほか、一部の通貨において円高に振れたことから為替換算調整勘定が減少しました。一方、株式市況の回復によりその他有価証券評価差額金が増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末の70.2%から0.8ポイント上昇し、71.0%となりました。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、ハイテクガラスの創造を通して、環境との調和を図りつつ、持続可能な社会の発展に貢献していくことを基本理念とし、研究開発活動を行っています。ハイテクガラスは、時代のニーズに最適の特性や形状、高い品質を追求したガラスです。

基礎的研究開発については、ライン部門（各事業部）と密接に連携をとりながら主としてスタッフ機能部門（技術統括部、製造技術統括本部、事業戦略部）が担当しています。技術統括部は新材料・新技術の研究開発や、それらを進める上で基盤となる分析・評価の研究開発を行っています。製造技術統括本部は製造プロセス技術（溶融・成形・加工）の研究開発等を行っています。事業戦略部は事業戦略の企画立案や情報分析を行い、研究開発活動の推進を支援しています。

既存の事業領域に係る新製品の研究開発については、スタッフ機能部門と密接に連携をとりながら主としてライン部門（各事業部）が担当しています。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は15億67百万円となりました。これは、基礎的研究開発として4億70百万円を使用したほか、新製品の研究開発としてガラスの高機能化を追求した取り組み等に10億96百万円を使用したものです。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成27年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年5月15日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	497,616,234	497,616,234	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	497,616,234	497,616,234	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	—	497,616,234	—	32,155	—	33,885

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

①【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 228,000 (相互保有株式) 60,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 496,286,000	496,286	同上
単元未満株式	普通株式 1,042,234	—	—
発行済株式総数	497,616,234	—	—
総株主の議決権	—	496,286	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8,000株及び100株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれています。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式870株が含まれています。

②【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 日本電気硝子株式会社	滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号	228,000	—	228,000	0.05
(相互保有株式) サンゴバン・ティーエム株式会社	東京都千代田区麹町三丁目7	60,000	—	60,000	0.01
計	—	288,000	—	288,000	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）及び第1四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

3. 決算期変更について

当社は、平成26年6月27日開催の第95期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しています。これに伴い、前連結会計年度は平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9か月間となっています。なお、連結対象期間については、当社及び国内連結子会社は平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9か月間、海外連結子会社は平成26年1月1日から平成26年12月31日までの12か月間となっており、海外連結子会社の平成26年1月1日から平成26年3月31日までの損益については、連結貸借対照表における株主資本の利益剰余金に直接加減しています。

第96期の決算期変更により、第96期第1四半期連結累計期間は平成26年4月1日から平成26年6月30日まで、第97期第1四半期連結累計期間は平成27年1月1日から平成27年3月31日までとなっています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	149,742	138,760
受取手形及び売掛金	48,026	46,099
商品及び製品	33,603	36,387
仕掛品	1,620	1,363
原材料及び貯蔵品	20,837	21,189
その他	10,240	8,386
貸倒引当金	△71	△67
流動資産合計	264,001	252,119
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	※1 286,979	※1 291,712
その他（純額）	※1 110,293	※1 104,971
有形固定資産合計	397,273	396,683
無形固定資産	2,948	3,543
投資その他の資産		
その他	67,025	70,075
貸倒引当金	△62	△66
投資その他の資産合計	66,962	70,009
固定資産合計	467,183	470,236
資産合計	731,184	722,356
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,180	27,916
短期借入金	15,340	22,624
未払法人税等	1,301	1,689
その他の引当金	49	32
その他	33,827	31,678
流動負債合計	82,700	83,941
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	40,800	33,300
特別修繕引当金	32,854	33,702
その他の引当金	62	28
退職給付に係る負債	1,217	1,235
その他	971	848
固定負債合計	125,906	119,115
負債合計	208,607	203,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,350	34,350
利益剰余金	423,763	421,265
自己株式	△280	△281
株主資本合計	489,989	487,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,882	21,592
繰延ヘッジ損益	△763	△513
為替換算調整勘定	6,525	4,229
その他の包括利益累計額合計	23,644	25,307
少数株主持分	8,943	6,502
純資産合計	522,577	519,299
負債純資産合計	731,184	722,356

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	65,440	61,094
売上原価	57,232	48,986
売上総利益	8,208	12,108
販売費及び一般管理費	6,973	7,514
営業利益	1,234	4,594
営業外収益		
受取利息	49	93
受取配当金	503	81
為替差益	271	—
その他	324	333
営業外収益合計	1,148	508
営業外費用		
支払利息	181	212
為替差損	—	1,638
休止固定資産減価償却費	563	572
その他	222	380
営業外費用合計	967	2,803
経常利益	1,415	2,298
特別利益		
特別修繕引当金戻入額	3,935	—
その他	98	—
特別利益合計	4,033	—
特別損失		
固定資産除却損	※ 64	※ 63
減損損失	1,323	—
特別損失合計	1,387	63
税金等調整前四半期純利益	4,061	2,235
法人税等	815	2,621
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	3,245	△386
少数株主利益	231	122
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,013	△508

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	3,245	△386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	636	3,710
繰延ヘッジ損益	△233	249
為替換算調整勘定	△126	△2,295
その他の包括利益合計	275	1,664
四半期包括利益	3,521	1,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,296	1,154
少数株主に係る四半期包括利益	225	123

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、新規設立の電気硝子（南京）有限公司を連結の範囲に含めました。
この結果、当社の連結子会社の数は24社となっています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.9%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は803百万円減少し、法人税等が1,610百万円、その他有価証券評価差額金が814百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が6百万円減少しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 圧縮記帳

取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	61百万円	73百万円
その他（土地等）	867	867
計	928	941

2. 偶発債務

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
当社従業員 (従業員の住宅建設資金等借入金に対する保証)	365百万円	344百万円

(2) その他の偶発債務

当社は、ニッポン・エレクトリック・グラス・UK Limitedの法的清算にあたり、清算人等に対し次の事項について補償を行うことの保証状を差し入れています。

①清算人等が清算に関連して負う責任、費用等

②清算人の報酬

なお、補償の総額は、保証状差し入れ後当社が同社から受け取る金額及びこれに対する利息を超えません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 固定資産除却損は、主にガラス溶解炉の除却によるものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	8,517百万円	8,793百万円

(株主資本等関係)

1. 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,979	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,989	4.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)のセグメントは、ガラス事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	6円6銭	△1円2銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	3,013	△508
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(百万円)	3,013	△508
普通株式の期中平均株式数(千株)	497,394	497,386

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5 月15日

日本電気硝子株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 橋本 克己 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 伊與政 元治 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 安井 康二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電気硝子株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電気硝子株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。